

陳 情 文 書 表

平成30年第4回（9月）岐阜市議会定例会
平成30年 6 月 4 日から
平成30年 8 月 30日まで

陳 情 番 号	陳情第3号
件 名	臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情
受付年月日	平成30年8月9日
陳情代表者 住所・氏名	兵庫県伊丹市北伊丹1-75 井田敏美
回付委員会	厚生委員会
<p>（ 陳 情 要 旨 ）</p> <p>臓器移植の普及によって、薬剤や機械では困難であった臓器の機能回復が可能となり、多くの患者の命が救われている。一方、臓器移植ネットワークが構築されていない国における移植は臓器売買等の懸念を生じさせ、人権上ゆゆしき問題となっている。</p> <p>このような状況の中、国際移植学会は、自国民の移植ニーズに足る臓器を自国のドナーによって確保する努力をすべきだとする趣旨の、臓器取引と移植ツーリズムに関するイスタンブール宣言を平成20年5月に行っており、こうした動きが、我が国における平成22年7月の「臓器の移植に関する法律」の改正につながった。同法の改正以後、本人の意思が不明な場合であっても家族の承諾により臓器を提供することが可能となり、脳死下での臓器提供数は年々増加し、平成29年の臓器提供数は77件となっている。</p> <p>しかし、平成30年5月31日時点の公益社団法人日本臓器移植ネットワークに登録されている臓器移植希望者は、心臓が684人、肺が325人、肝臓が313人、腎臓が1万1,931人、膵臓が206人に上るなど、心停止後のものを含めても臓器提供数が必要数を大きく下回っている。その理由として、ドナー数や臓器提供施設数が少ないことが指摘されており、臓器移植を国民にとって安全で身近なものとして定着させるためには早急な対策が必要である。</p> <p>よって、岐阜市議会に対し、臓器移植の環境整備を求める意見書を国に提出されるよう陳情する。</p> <p style="text-align: right;">（意見書案文等掲載略）</p>	

陳情番号	陳情第4号
件名	北朝鮮による拉致事件啓発教育の推進に関する陳情
受付年月日	平成30年8月30日
陳情代表者住所・氏名	岐阜市今嶺4丁目3-12-101 小椋信雄
回付委員会	文教委員会

(陳情要旨)

平成30年3月7日、当時の加藤勝信拉致問題担当大臣及び林芳正文部科学大臣の連名により、北朝鮮による日本人拉致問題の理解を深めるため、拉致被害をテーマとした映像作品を活用した授業を小中高校で積極的に実施するよう、各都道府県知事や教育長らに通知したことが報道により明らかとなった。これは、拉致問題への関心が低いとされる若年層に拉致の実相を伝えるとともに、問題を風化させないとの意思を北朝鮮に示す狙いがあり、通知には、1人でも多くの児童生徒に拉致問題について関心を持ってほしい旨、強調されている。

この通知を出すきっかけとして、平成29年末に実施された拉致問題対策本部による配布DVDの視聴率調査がある。2,281校からの回答によると、平成20年以降に配布されたDVDの視聴率はわずか7.7%であり、これは、全国の9割を超える児童生徒が約10年にもわたり、北朝鮮による拉致事件を知らない可能性があることを示している。

岐阜市においては5年前、拉致被害者横田めぐみさんの御両親を招き、「拉致問題を考える国民の集い in 岐阜」を開催して以来、大きな啓発活動は行われておらず、そればかりか、岐阜地方法務局や岐阜市人権啓発センター等に対し、拉致問題に関する啓発活動を推進するため、ポスターの掲出から始めることを要望しても、多くの組織において理解を得られていない状態となっている。

加えて、拉致事件に関心を持つ岐阜市議会議員及び岐阜県議会議員に対して、拉致問題に関する啓発活動の推進に関して、議題に上げるよう直訴しているにもかかわらず、長年無回答のままとなっている。北朝鮮による拉致事件は、国際犯罪でありテロ行為である。それを知らないのか、テロ行為に屈するつもりなのか、無関心ともいえる姿勢に憤りを感じている。

政府認定の拉致被害者がわずか17名から変わらず、拉致事件の捜査等も民間団体へ丸投げ同然のまま拉致問題の解決に積極的な行動が見られないといった国の弱腰な姿勢や、岐阜県内においても拉致事件が発生している可能性が高いにもかかわらず、岐阜県や岐阜市において広報が足りていないことは、北朝鮮による拉致事件を風化、また、無関心にさせており、今後も他国による拉致事件が発生する可能性があるにもかかわらず放置している現状に不安と怒りが込み上げる。何より拉致被害者横田めぐみさんの御両親である横田夫妻においては高齢であり、入退院を繰り返すなど満身創痍であるともうかがっている。さらに、これは横田夫妻に限らず、拉致被害者の家族全てに共通する話であり、一日も早い全拉致被害者即時一括帰国を願う次第である。

政府認定の拉致被害者である横田めぐみさんと、その家族との再会が果たせなければ、日本と北朝鮮との間に修復できない大きな亀裂が生じることは目に見えており、岐阜市や岐阜県で暮らしている朝鮮人に対する誤解や迫害が生じることも考えられる。

これらの問題を打破するためには、北朝鮮による拉致事件を知ることにより、国に対し全拉致被害者即時一括帰国及び北朝鮮への改善勧告を主張するよう取り組む必要があり、よって、北朝鮮による拉致事件に関する啓発教育の推進、公共施設での拉致事件啓発ポスターの掲出、拉致被害者や特定失踪者問題調査会を初めとする拉致事件に詳しい有識者を招いた啓発教育を推進することを陳情する。

(資料掲載略)